

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長 エイダン・キドニー）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 運用資産の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14 頁
9. リスク管理債権の状況	……	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11. 特別勘定の状況	……	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16 頁
参考 1. 第 2 四半期会計期間の業績	……	17 頁
参考 2. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				平成 21 年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	0	95.7	28	94.9	0	29
個人年金保険	531	98.3	35,416	97.5	540	36,313
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	0	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	1	77	77	-	0	0.2	0	0.1	0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末
		前年度 末比	
個人保険	275	94.8	290
個人年金保険	318,677	96.8	329,151
合計	318,953	96.8	329,441
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
個人保険	47	-	-
個人年金保険	2,641	0	0.0
合計	2,689	0	0.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
保険料等収入	64,882	57,372	88.4
資産運用収益	286,191	23	0.0
保険金等支払金	137,043	153,464	112.0
資産運用費用	0	156,190	623,190,639.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末
		前年度 末比	
総資産	3,197,351	92.5	3,456,192

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【株式市場】

海外株式市場は、欧州を中心とした国々で財政懸念が急速に台頭し、リスク回避の動きが強まったことから期前半は調整局面を迎えました。さらに、欧州各国が打ち出した財政健全化策や米国の雇用・住宅環境の低迷が景気の減速懸念を強め、海外株式市場の下落に拍車をかけました。

その後、欧州の金融機関に対するストレステストの結果が好感されたことや米国の追加金融緩和策に対する期待感などから期後半は上昇基調で推移し、期初に近い水準まで値を戻しました。

特に、ドイツではユーロ安の恩恵を受けて株式市場は堅調な推移となりました。一方、国内株式市場は円高進行による企業業績の悪化懸念を受けて軟調な推移となりました。

【債券市場】

期前半の海外債券市場は、ギリシャの財政問題に端を発した“質への逃避”の動きが強まり、欧米主要先進国の長期金利は大きく低下しました。期後半も、欧米景気に対する不透明感が増しインフレ懸念が後退したこと、各国の金融緩和姿勢の継続などを背景に金利の低下基調が続きました。

特に、欧州の中で相対的に財政リスクが低いドイツでは、過去最低の水準まで長期金利が低下しました。また、国内長期金利も、ゼロ金利政策下にあった2003年以来の1%割れとなりました。

【外国為替市場】

円/ドル相場は、米国の景気減速懸念と金融緩和政策の長期化観測を背景に日米金利差が徐々に縮小していく中で、期を通じて円高ドル安が進行しました。9月中旬に政府・日銀による円売りドル買い介入が行われたものの、その効果は一時的なものに止まりました。

円/ユーロ相場は、欧州財政危機を受けてユーロ売りが活発となり、大きく円高が進行しました。期末にかけて、円売りドル買い介入をきっかけにユーロが買い戻されましたが、期初の水準からは大幅な円高で期末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を満期保有目的にて運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成22年9月末の一般勘定資産は前期末より27億円減少し、6,142億円となりました。また、資産運用損益は△2.1億円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,407	3.6	27,993	4.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	100,798	16.4	81,220	13.2
公社債	100,798	16.4	81,220	13.2
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	571	0.1	567	0.1
不動産	324	0.1	384	0.1
繰延税金資産	19,108	3.1	20,100	3.3
その他	471,053	76.7	486,779	78.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	614,264	100.0	617,045	100.0
うち外貨建資産	24,059	3.9	26,967	4.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	3,628	△5,585
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	55,409	19,578
公社債	55,409	19,578
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	11	4
不動産	△67	△60
繰延税金資産	△1,352	△992
その他	△22,205	△15,726
貸倒引当金	-	-
合計	35,423	△2,780
うち外貨建資産	△3,690	△2,907

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	27	23
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	27	22
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	10	-
その他運用収益	-	-
合計	38	23

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	236
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	0	236

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	100,798	100,793	△5	4	10	81,220	81,220	△0	7	8
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,798	100,793	△5	4	10	81,220	81,220	△0	7	8
公社債	100,798	100,793	△5	4	10	81,220	81,220	△0	7	8
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		79,227	87,684
預貯金		79,227	87,684
有価証券		2,624,456	2,858,396
国債		100,798	81,220
外国証券		8,271	9,727
その他の証券		2,515,386	2,767,448
貸付金		571	567
保険約款貸付		571	567
有形固定資産		825	1,019
建物		324	371
建設仮勘定		-	13
その他の有形固定資産		500	634
無形固定資産		2,401	2,648
ソフトウェア		2,399	2,646
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		465,733	481,340
その他資産		5,027	4,434
未収金		3,325	2,752
前払費用		315	295
未収収益		4	6
預託金		1,381	1,378
仮払金		0	1
その他の資産		0	0
繰延税金資産		19,108	20,100
資産の部合計		3,197,351	3,456,192
(負債の部)			
保険契約準備金		3,087,199	3,350,697
支払備金		8,999	8,856
責任準備金		3,078,199	3,341,841
代理店借		207	274
再保険借		1,712	1,664
その他負債		2,721	3,173
未払法人税等		1,405	1,312
未払金		167	462
未払費用		350	275
前受収益		19	11
預り金		38	167
預り保証金		265	146
仮受金		0	0
その他の負債		475	798
退職給付引当金		33	-
負債の部合計		3,091,874	3,355,810
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△8,023	△13,118
その他利益剰余金		△8,023	△13,118
繰越利益剰余金		△8,023	△13,118
株主資本合計		105,476	100,381
純資産の部合計		105,476	100,381
負債及び純資産の部合計		3,197,351	3,456,192

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで〕	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		355,432	324,416
保険料等収入		64,882	57,372
保険料		11,614	291
再保険収入		53,268	57,081
資産運用収益		286,191	23
利息及び配当金等収入		27	23
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		27	22
貸付金利息		0	0
その他利息配当金		0	0
為替差益		10	-
特別勘定資産運用益		286,152	-
その他経常収益		4,358	267,020
年金特約取扱受入金		2,667	2,814
保険金据置受入金		3	-
支払備金戻入額		1,573	-
責任準備金戻入額		-	263,641
その他の経常収益		114	564
経常費用		350,306	316,268
保険金等支払金		137,043	153,464
保険金		25,555	29,382
年金		1,435	1,815
給付金		3,499	2,824
解約返戻金		36,997	50,872
その他返戻金		83	33
再保険料		69,472	68,536
責任準備金等繰入額		203,626	143
支払備金繰入額		-	143
責任準備金繰入額		203,626	-
資産運用費用		0	156,190
支払利息		0	0
為替差損		-	236
特別勘定資産運用損		-	155,953
事業費		8,505	5,551
その他経常費用		1,131	918
保険金据置支払金		-	3
税金		353	240
減価償却費		777	626
退職給付引当金繰入額		-	33
その他の経常費用		0	14
経常利益		5,125	8,148
特別利益		-	-
特別損失		1,412	56
固定資産等処分損		521	56
その他特別損失		891	-
税引前中間純利益		3,713	8,091
法人税及び住民税		1	2,004
法人税等調整額		1,352	992
法人税等合計		1,354	2,997
中間純利益		2,358	5,094

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで〕	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,750	56,750
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	56,750	56,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,750	56,750
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	56,750	56,750
資本剰余金合計		
前期末残高	56,750	56,750
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,541	△13,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	-
中間純利益	2,358	5,094
当中間期変動額合計	2,358	5,094
当中間期末残高	△15,182	△8,023
利益剰余金合計		
前期末残高	△17,541	△13,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	-
中間純利益	2,358	5,094
当中間期変動額合計	2,358	5,094
当中間期末残高	△15,182	△8,023
株主資本合計		
前期末残高	95,958	100,381
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
中間純利益	2,358	5,094
当中間期変動額合計	2,358	5,094
当中間期末残高	98,317	105,476
純資産合計		
前期末残高	95,958	100,381
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
中間純利益	2,358	5,094
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	2,358	5,094
当中間期末残高	98,317	105,476

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末			
1.	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。		
2.	(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。		
	建物		
	① 平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	
	② 平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。	
	建物以外		
	① 平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	
	② 平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。	
	(2) 有形固定資産の減価償却累計額は1,854百万円であります。		
3.	無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。		
4.	(1) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。		
	(2) 外貨建資産の額は、32,633百万円であります。(外貨額365百万米ドル、18百万ユーロ) 外貨建負債の額は、22,143百万円であります。(外貨額265百万米ドル)		
5.	貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。		
6.	平成22年4月1日より新たに確定給付型の退職金制度を導入し、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。		
7.	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
8.	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。		
9.	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。		
	① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。		
	② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。		
	変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。		
	なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。		
	責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,616,845百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額235,739百万円を含んでおります。		
10.	保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。		
	一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。		
	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	79,227	79,227	—
有価証券	2,624,456	2,624,450	△5
売買目的有価証券	2,523,657	2,523,657	—
満期保有目的の債券	100,798	100,793	△5
貸付金	571	571	—
保険約款貸付	571	571	—

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は9月末日の市場価格等によっております。
- ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は100,795百万円であります。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は△91,412百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

11. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,583,673百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
12. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸48,298百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸417,435百万円であります。なお、積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は242,890百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は19,153百万円、繰延税金負債の総額は44百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は、危険準備金18,428百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は37.0%であります。
15. 1株当たりの純資産額は92,930円62銭であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は12,612百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間							
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 9,319 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△6,959 百万円が含まれております。							
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 164 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 60,521 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 7,850 百万円が含まれております。							
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 43,337 百万円であります。							
4. 1 株当たりの中間純利益の金額は 4,488 円 59 銭であります。							
5. 関連当事者との取引							
(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	2,057	再保険貸	236,433
				再保険料	—	再保険借	199
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	4,436	再保険貸	180,746
				再保険料	7,533	再保険借	1,302
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクションズ・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	16	未収金	170
(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等							
1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。							
2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。							

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	前年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	—	—	1,135
合計	1,135	—	—	1,135

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 22 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	5,299	5,917
キャピタル収益	10	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	10	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	236
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	236
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10	△236
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,309	5,680
臨時収益	-	2,468
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	2,468
その他臨時収益	-	-
臨時費用	184	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	184	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△184	2,468
経常利益 A+B+C	5,125	8,148

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	571	567
合計	571	567

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,256	248,637
資本金等	105,476	100,381
価格変動準備金	-	-
危険準備金	50,893	53,361
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90%	-	-
土地の含み損益 ×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	77,887	94,895
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	60,344	60,623
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	33	34
予定利率リスク相当額 R2	28	28
資産運用リスク相当額 R3	8,524	8,086
経営管理リスク相当額 R4	1,758	1,766
最低保証リスク相当額 R7	50,032	50,741
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	776.3%	820.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。

- * 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。
- * ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から繰延資産計上額を控除しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	2,750	-	2,998
個人変額年金保険	-	2,580,923	-	2,836,908
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	2,583,673	-	2,839,907

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	0	2,844	0	2,997
合計	0	2,844	0	2,997

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末		平成 21 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	453	3,109,733	461	3,190,504
合計	453	3,109,733	461	3,190,504

(注) 個人変額年金保険における保有契約高は年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考 1. 第 2 四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間				平成 22 年度 第 2 四半期会計期間				
	件 数	金 額			件 数	金 額			
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	0	0	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	2	-	-
合計	2	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 基本保険金額を保険期間で除した金額です。

2. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80 歳までの期間で算定し、その期間が 10 年間より短い場合は 10 年間で算定しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間 〔平成 21 年 7 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで〕	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間 〔平成 22 年 7 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		89,878	109,193
保険料等収入		34,194	30,331
保険料		1,573	162
再保険収入		32,620	30,168
資産運用収益		54,074	76,957
利息及び配当金等収入		16	7
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		16	7
貸付金利息		0	0
その他利息配当金		0	0
為替差益		18	-
特別勘定資産運用益		54,038	76,949
その他経常収益		1,609	1,904
年金特約取扱受入金		1,356	1,458
保険金据置受入金		3	-
支払備金戻入額		201	-
その他の経常収益		48	446
経常費用		85,235	106,937
保険金等支払金		71,161	78,816
保険金		12,115	13,905
年金		773	945
給付金		1,578	1,264
解約返戻金		17,596	27,212
その他返戻金		13	-
再保険料		39,084	35,487
責任準備金等繰入額		9,575	24,624
支払備金繰入額		-	497
責任準備金繰入額		9,575	24,127
資産運用費用		0	125
支払利息		0	-
為替差損		-	125
事業費		3,980	2,925
その他経常費用		518	445
保険金据置支払金		-	3
税金		121	106
減価償却費		397	303
退職給付引当金繰入額		-	18
その他の経常費用		0	13
経常利益		4,642	2,256
特別利益		-	-
特別損失		69	35
固定資産等処分損		-	35
その他特別損失		69	-
税引前四半期純利益		4,573	2,220
法人税及び住民税		0	1,009
法人税等調整額		1,673	△143
法人税等合計		1,674	865
四半期純利益		2,899	1,355

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間
基 礎 利 益 A	3,858	2,685
キャピタル収益	18	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	18	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	125
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	125
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	18	△125
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,876	2,560
臨時収益	766	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	766	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	304
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	304
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	766	△304
経常利益 A+B+C	4,642	2,256

参考 2. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他